

ちろ特報部

FAX 03 (3595) 6911 Eメール tokuho@chunichi.co.jp

規制緩和賛美の落とし穴

「加計」で注目

「規制改革こそ成長戦略の一丁目一番地」。この安倍首相の宣言に沿い、特定地域で規制を緩和する「国家戦略特区」の適用対象として、加計学園の獣医学部新設計画は浮上した。「規制は成長の阻害要因」「規制は悪」という前提が無条件に横たわる。だが、この前提自体を疑ってみる必要はないのか。

（鈴木伸幸）

「規制が役所の利権と表裏一体なのは確か。大学設置認可なんて最たるもの。規制緩和策にも一理ある」と、官僚経験がある独協大の森永卓郎教授（マクロ経済）は話す。

「ただし、『岩盤規制』といった単純な表現で、あたかも全てを問題視するのは間違いだ。国民の安心、安全のために必要不可欠な規制もある」

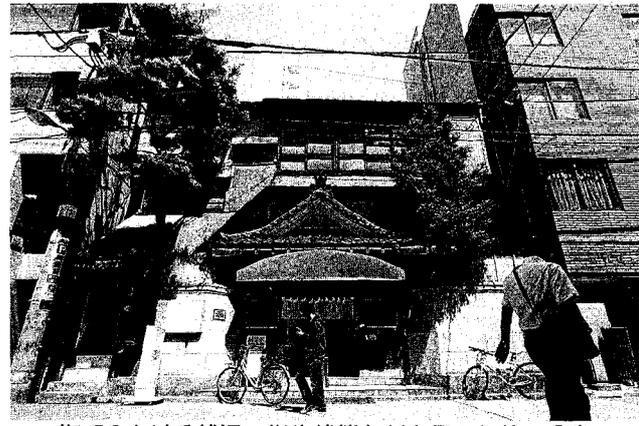
二〇一二年末に始まった「アベノミクス景気」は、バブル経済期を抜いて戦後三番目の長さになったと

「共謀罪」法が成立した背景には一定の賛成世論がある。反対する人たちは、国民の無理解や無関心を嘆く。そつした面は否定できないが、テロ対策を前面に押し出す安倍政権の説明を本気で信じている人はいない。

「共謀罪」法が成立した背景には一定の賛成世論がある。反対する人たちは、国民の無理解や無関心を嘆く。そつした面は否定できないが、テロ対策を前面に押し出す安倍政権の説明を本気で信じている人はいない。

非正規急増「労働者保護ないがしろ」

タクシー業界 競争激化



街でみかける銭湯。衛生状態などを保つため、公衆衛生法で細かく規制されている＝東京都台東区で

がっても格差は拡大し、年収百万円程度で生活苦にあえぐ人が多くいる。解雇もしやすくなったので、リストで一気に貧困化してしまつていく人も少なくない。タクシー運転手も規制緩和の犠牲となった。〇二年に参入規制や台数制限が撤廃され、タクシー台数が急増。競争は激化し、「価格破壊」も起きた。〇一年には全国平均で三百三十四万円だった運転手の年収は、緩和から十年で10%以上も下落し、さらに労働環境も悪化した。

公害規制のみならず、身近な公衆衛生の分野でも規制は重要だ。例えば、銭湯などが対象の公衆浴場法には、細かな基準が定められている。東京都内では、過当競争を避けるため、既存の銭湯から三百坪以上、離れた場所にしか新設できない。脱衣所やトイレの消毒回数も決められている。

東京都公衆浴場生活衛生同業組合の佐伯雅斗常務理事は「掃除やお湯の入れ替えなど、衛生管理にはきりがなく、一定の費用がかかる。仮に規制が緩和されれば、コスト削減のため、不衛生な銭湯が出てくるかもしれない」と語る。

たしかに規制に伴う弊害はある。代表例は役所の利権として「天下り」だ。加計学園問題で、安倍内閣に対して「行政がめがめられ

た」と批判した文科省の前川喜平前次官が今年一月に辞任した理由は、天下りあつせん引責だった。

しかし、規制と天下りは本来、別の問題だ。前出の関根書記長は「安倍内閣は規制の要不要を検討せず、天下り問題まで絡めて、規制緩和を進めている。規制によって守られる弱者の存在からは目をそらし、むちゃくちゃをやっているように感じる」と憤る。

ちなみに加計学園の獣医学部新設計画は、規制緩和では説明できない。「獣医師数の定量的な分析がされていないし、規制緩和が目的なら（同様に獣医学部新設を望んでいた）京都産業大を最初から排除していた」と矛盾する（森永教授）

経済ジャーナリストの荻原博子さんは「規制緩和で何がどうなるかを検討もせず、好き勝手に国家戦略特区を設けている。強化が必要な規制もあるのに『岩盤規制』とキャッチフレーズでごまかしているところが怪しい」と指摘した。

二エース追跡

実

「共謀罪」法が成立した背景には一定の賛成世論がある。反対する人たちは、国民の無理解や無関心を嘆く。そつした面は否定できないが、テロ対策を前面に押し出す安倍政権の説明を本気で信じている人はいない。



目

をどうみるか。学習院大の平野浩教授（政治心理学）は「安倍政権を支持する人